

## 真の少子化対策とは

加藤利江

**問** 不妊治療の助成金を、年1回10万円ではなく最低でも年1回の治療費は、全額支給したほうがよいのでは。

**答** 平成17年4月より開始した、不妊治療に対する助成制度を、平成18年7月から、助成期間を2年から5年に延長するとともに、助成金額を5万円から10万円に拡大したところでございます。国の動向等を見極めながら、現行の制度を継続してまいりたいと考えております。



**問** 2人目からの出産育児一時金を50万円にしたほうがよいのではないかと。10月からは

する考えはないのか。

**答** この事業は現在、埼玉県内で、29自治体で実施していますが、その効果を調査し、今後検討してまいります。



**出産育児一時金受領委任払い制度の導入について**

**問** この制度は国民健康保険の被保険者を対象に、出産育児一時金35万円を市が医療機関に直接支払い、退院の際はその差額を支払えばよいというものであるが、出産を迎える家族の経済的負担を軽減するためにも導入してはどうか。

**答** 導入に際しては、市内だけでなく近隣の自治体である熊谷市、本庄市、伊勢崎市、太田市など含めてH18年12月には、実施してまいります。

## ホンダ社員用に市営住宅建設の考えは

横川 孝

**問** 寄居新工場の概要は。投資は約700億円、エンジンから車体までの一貫工場です。総事業面積は、約98haで、工場用地は約64haであります。

**答** 従業員計画は、第1期事業稼働時に2200人、最終的には5000人となっております。

**問** 深谷市の対応策と現状は。

**答** 本年6月、市内に企業誘致のプロジェクトチームを設置しました。その後、企画財政課に企業誘致担当1名を配置し、積極的に会社訪問や情報収集するとともに、用地等に関する情報も逐次提供し、関連企業などの誘致を働きかけております。

**問** 深谷市は、合併で「地政学的」にも大変有利である。

**答** 花園・川本各地区に、ホンダ社員用市営住宅400戸程度の建設計画は、

**問** ご提案としてお伺いしておきます。議員ご指摘のとおり、ひとつの起爆剤になるこ



旧深谷消防庁舎

とは、間違いないと思います。

**市の公有資産の活用策は**

**問** 公有資産の現状は。

**答** 土地は約315万㎡、建物床面積は約38万㎡、各種基金計は約130億円などです。

**問** 旧深谷消防署の現況と今後の活用策は。

**答** 敷地は約2300㎡、建物は840㎡あります。消防本部では、今後使用予定はありませんので、総務部へ引き継ぐ方向で協議する考えです。

**問** 財政調整基金約59億円の具体的運用は。

**答** 国債等の5億円と、大口定期で20億円運用しています。

## 子ども読書活動の推進について

佐藤美智子

**問** 少年による凶悪事件が相次いで起こっているが、命の大切さなど心の教育が今こそ必要であると思うし、子どもたちにとって本との触れ合う読書環境づくりが重要であると思うが、そこで聞きたい。

①小中学校における図書充

足率はどうなっているのか。

**答** H17年度における小学校では77%、中学校では85%となり、今後さらに学校図書

整備の充実をしてまいります。

**問** ②子ども読書活動推進計画の策定はどうなっているのか。

**答** 今後策定できるよう研究してまいります。

**問** ③乳幼児の段階から親子で読書の時間を持ち、親子一緒に読書の時間が増えたりなど家族の絆づくりにも効果がある乳幼児に絵本をプレゼントするブックスタートの事業を実施

## 新市の財務「バランスシート」の作成について

松本光政

**問** 新市として、平成17年度バランスシートの作成を行っているのか。

**答** 新市として、作成しているところであり、12月の広報等で公表する予定です。

**問** 連結バランスシートの作成に取り組んでいく考えは。

**答** 新市としても、一層の財務内容の透明化を図るため、関係団体と連結した、資産及び負債の全体像を示す必要があるものと考えており、作成に当たり関係団体との調整など、相当の期間を要しますが、国の作成基準を基に、連結ベースでの作成に取り組んでまいります。

**問** 新市及び旧1市3町は、この正味財産比率は、旧市町の86・9%から63・8%でいずれも全国的にみて比較的高い数値であると言えます。

**問** 全国370市の住民1人当たりの負債額、財政指標ランキング実際の財政状況は。

**答** 合併前の旧深谷市ですが、住民1人当たりの負債額

では、全国で最も少ないという結果です。これまでの財政運営が、地方債に過度に依存せず堅実に行った結果です。

## 開発と交通安全対策は

**問** 開発中の2企業は、完成間近だが、児童・生徒の通学路が交通量の増加で危険である。交通安全対策の考えは。

**答** 市道花幹線59号線は交通量の変化も想定されますので、それらを見極めながら整備について検討してまいります。排水路については、水路の構造体まで築造する必要があり、多額の費用を要するの



市道花幹線59号線

## 市職員の「残業ゼロ」を宣言し、全国に発信せよ！

市川誠一

**市川プランNO3**

日本では、ブルーカラーの生産性が高いのに、ホワイトカラーは低いと言われる。

つまり、ホワイトカラーの労働時間が曖昧だからである。「残業して片付けなければい」という意識があれば、定時に仕事を終わらせようと必死にならない。ある面、残業をしないほうが、むしろ仕事の効率は上がると思われるが。

**問** 時間外勤務は、合併時から見ると減少していますが、要因としては合併における各種調整作業や、管理部門の事務量の増大、祭など各種イベント等の開催が理由です。

現実には残業ゼロは、難しいと思われま

**小規模中学校の問題点は**

**市川プランNO4**

中学校全体で4クラスになった時点で、小規模校のメリット、デメリットを生徒、保護者、教師、教育委員会で話し合い、検討し理解のうえで



教育をすべきと考える。

1学年1クラスでは、クラス替えもない。運動部も男女各2部のどちらかを選択する程度になる。指導の先生も経験したことがなかったり、勉強も教えたことのない科目でも教えるようなことになる。

隣の寄居の中学には、直線で7kmも通う生徒もいるが。

**問** 学校教育法で中学校の学級数は、12学級以上、18学級以下を標準とする規定されています。小規模校には、それなりのメリット、デメリットがあり、校長以下PTA、保護者、地域の人たちと話し合い理解を得られております。